

國眾電腦股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國 103 及 102 年度

地址：台北市內湖區陽光街 298 號 3 樓

電話：(02)27996789

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 查 核 報 告	3		-
四、	個 體 資 產 負 債 表	4		-
五、	個 體 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	個 體 權 益 變 動 表	7		-
七、	個 體 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	個 體 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~27		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	27~28		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	28~48		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	52~57		三四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	57		三五
	(九) 其 他	48~52		三十~三三
	(十) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	57~58、59~62		三六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	57~58、60~62		三六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	58、63		三六
九、	重 要 會 計 項 目 明 細 表	64~77		-

會計師查核報告

國眾電腦股份有限公司 公鑒：

國眾電腦股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

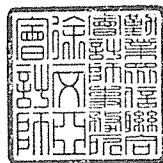
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達國眾電腦股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體財務狀況，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

國眾電腦股份有限公司民國 103 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等項目明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 徐文亞

徐文亞



會計師 鄭得葵

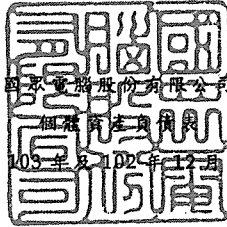
鄭得葵



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 104 年 3 月 18 日



民國 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年12月31日		102年12月31日	
		金 額	%	金 額	%
	流動資產				
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 183,740	11	\$ 218,729	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註四及七）	60,001	4	120,190	7
1125	備供出售金融資產—流動（附註四及八）	16,809	1	14,327	1
1150	應收票據及帳款淨額（附註四、五及十）	508,153	30	462,313	28
1180	應收票據及帳款—關係人淨額（附註四、五、十及三四）	77,512	5	58,229	4
1210	其他應收款—關係人（附註四及三四）	-	-	683	-
130X	存貨（附註四、五及十二）	54,745	3	26,982	2
1476	其他金融資產—流動（附註四及十一）	99,473	6	61,783	4
1479	其他流動資產—其他（附註十七、二八、三四及三五）	22,866	1	36,986	2
11XX	流動資產總計	1,023,299	61	1,000,222	61
	非流動資產				
1543	以成本衡量之金融資產—非流動（附註四及九）	2,261	-	2,261	-
1550	採用權益法之投資（附註四及十三）	262,724	16	248,947	15
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十四、三四及三五）	67,570	4	65,930	4
1781	商標權（附註四及十六）	5,128	-	6,884	1
1801	電腦軟體（附註四及十六）	372	-	843	-
1805	商譽（附註四、五及十五）	94,746	6	94,746	6
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二八）	1,304	-	14,730	1
1920	存出保證金（附註四、十七、三一及三四）	76,096	4	54,057	3
1935	長期應收租賃款（附註四及十一）	113,110	7	115,630	7
1942	長期應收款—關係人（附註四、十及三四）	-	-	15,163	1
1995	其他非流動資產—其他（附註十七及三五）	25,989	2	22,705	1
15XX	非流動資產總計	649,300	39	641,896	39
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,672,599	100	\$ 1,642,118	100
	流動負債				
2150	應付票據及帳款（附註十八）	\$ 329,468	20	\$ 357,480	22
2180	應付帳款—關係人（附註三四）	196	-	87	-
2200	其他應付款（附註十九）	133,590	8	124,447	8
2220	其他應付款—關係人（附註三四）	2,555	-	1,535	-
2230	當期所得稅負債（附註四及二八）	-	-	370	-
2300	其他流動負債（附註十九及三十）	76,099	5	66,320	4
21XX	流動負債總計	541,908	33	550,239	34
	非流動負債				
2570	遞延所得稅負債（附註四、五及二八）	7,842	-	4,089	-
2640	應計退休金負債（附註四、五及二十）	31,814	2	29,030	2
25XX	非流動負債總計	39,656	2	33,119	2
2XXX	負債總計	581,564	35	583,358	36
	歸屬於母公司業主之權益				
3110	普通股股本（附註二一）	897,401	53	897,401	55
3210	資本公積（附註二一）	989	-	989	-
3310	資本公積—發行溢價	43,776	3	35,190	2
3320	保留盈餘（附註二一）	49,134	3	47,203	3
3350	法定盈餘公積	104,075	6	85,858	5
3410	特別盈餘公積	3,793	-	2,734	-
3425	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註四及二一）	(8,133)	-	(10,615)	(1)
3XXX	權益總計	1,091,035	65	1,058,760	64
	負 債 及 權 益 總 計	\$ 1,672,599	100	\$ 1,642,118	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：王超群



經理人：王超群



會計主管：鄭裕平



國眾電腦股份有限公司
個體綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年度		102年度	
		金	%	金	%
4000	營業收入淨額（附註四、二 二及三四）	\$2,216,276	100	\$1,722,778	100
5000	營業成本（附註十二、二三 及三四）	<u>1,756,522</u>	<u>79</u>	<u>1,305,499</u>	<u>76</u>
5900	營業毛利	459,754	21	417,279	24
6000	營業費用（附註四、二十、 二四、二五、二六及三四）	<u>356,998</u>	<u>16</u>	<u>343,703</u>	<u>20</u>
6900	營業利益	<u>102,756</u>	<u>5</u>	<u>73,576</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入（附註四及二 七）	5,138	-	6,188	1
7110	租金收入（附註三四）	737	-	1,822	-
7130	處分不動產、廠房及設 備利益	1	-	-	-
7190	其他收入—其他（附註 四、二七、三十及三 四）	21,276	1	31,868	2
7510	利息費用	(3)	-	(6)	-
7225	處分投資利益	560	-	206	-
7590	什項支出（附註二七及 三四）	(16,258)	(1)	(13,723)	(1)
7060	採用權益法之子公司及 關聯企業損益份額 （附註四及十三）	<u>10,718</u>	<u>1</u>	<u>(76)</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出 合計	<u>22,169</u>	<u>1</u>	<u>26,279</u>	<u>2</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 124,925	6	\$ 99,855	6
7950	所得稅費用(附註四及二八)	<u>19,209</u>	<u>1</u>	<u>12,648</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>105,716</u>	<u>5</u>	<u>87,207</u>	<u>5</u>
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額(附 註二一)	1,059	-	1,309	-
8325	備供出售金融資產未實 現利益(損失)(附註 二一)	2,482	-	(3,241)	-
8360	確定福利之精算(損失) 利益(附註二十)	(3,009)	-	1,726	-
8390	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益 (費用)(附註二八)	<u>511</u>	<u>-</u>	<u>(293)</u>	<u>-</u>
8300	其他綜合損益(稅 後淨額)	<u>1,043</u>	<u>-</u>	<u>(499)</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 106,759</u>	<u>5</u>	<u>\$ 86,708</u>	<u>5</u>
	淨利歸屬於：				
8610	母公司業主	\$ 105,716	5	\$ 87,207	5
8620	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 105,716</u>	<u>5</u>	<u>\$ 87,207</u>	<u>5</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	母公司業主	\$ 106,759	5	\$ 86,708	5
8720	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 106,759</u>	<u>5</u>	<u>\$ 86,708</u>	<u>5</u>
	每股盈餘(附註二九)				
9750	基 本	<u>\$ 1.18</u>		<u>\$ 0.97</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 1.17</u>		<u>\$ 0.97</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：王超群

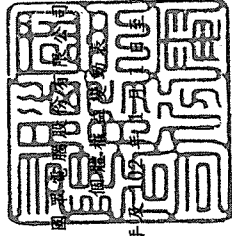


經理人：王超群



會計主管：鄭裕平





民國 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	102 年 1 月 1 日餘額	普通股	資本公積	保	留	盈餘	國外營運機構之兌換差額	其他	權	益	庫	藏	股	票	權	益	總	額
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 897,055	\$ 1,023	\$ 25,366	\$ 46,776	\$ 97,975	\$ 1,425	\$ 7,374	\$ 17,663	\$ 1,044,583								
B1	101 年度盈餘指撥及分配	-	-	9,824	-	(9,824)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	427	(427)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(56,359)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,359)	-	-
B9	現金股利	30,346	-	-	-	(30,346)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
L1	股票股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
L3	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,172)	(16,172)	(16,172)	(16,172)	(16,172)	(16,172)	(16,172)	(16,172)
D1	庫藏股註銷	(30,000)	(34)	-	-	(3,801)	-	-	33,835	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	102 年度淨利	-	-	-	-	87,207	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,207	-
D5	102 年度其他綜合損益	-	-	-	-	1,433	1,309	(3,241)	-	-	-	-	-	-	-	(499)	-	-
Z1	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	88,640	1,309	(3,241)	-	-	-	-	-	-	-	-	86,708	-
B1	102 年 12 月 31 日餘額	897,401	989	35,190	47,203	85,858	2,734	(10,615)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,058,760	-
B3	102 年度盈餘指撥及分配	-	-	8,586	-	(8,586)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	1,931	(1,931)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	特別盈餘公積	-	-	-	-	(74,484)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(74,484)	-
D1	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	股票股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	103 年度淨利	-	-	-	-	105,716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,716	-
D3	103 年度其他綜合損益	-	-	-	-	(2,498)	1,059	2,482	-	-	-	-	-	-	-	-	1,043	-
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	103,218	1,059	2,482	-	-	-	-	-	-	-	-	106,759	-
Z1	103 年 12 月 31 日餘額	\$ 897,401	\$ 989	\$ 43,776	\$ 49,134	\$ 104,075	\$ 3,793	(\$ 8,133)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,091,035	\$ -

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：王超群



經理人：王超群



會計主管：鄭裕平

國眾電腦股份有限公司

個體現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		103年度	102年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 124,925	\$ 99,855
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	5,413	4,697
A20200	攤銷費用	2,229	2,253
A20300	呆帳費用提列數	2,382	476
A20300	什項支出—長期應收款—關係人	15,163	12,997
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨利益	(1)	(190)
A20900	利息費用	3	6
A21200	利息收入	(5,138)	(6,188)
A22300	採用權益法認列之關聯企業(利益)損失之份額	(10,718)	76
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(1)	-
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用數	-	27
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融資產	60,190	(59,764)
A31130	應收票據及帳款	(48,209)	(74,358)
A31140	應收帳款—關係人	(19,296)	(19,524)
A31190	其他應收款—關係人	683	(140)
A31200	存 貨	(33,214)	20,804
A31240	其他流動資產	17,272	(4,521)
A31250	其他金融資產	(37,690)	41,273
A31990	長期應收租賃款	2,520	40,072
A32130	應付票據及帳款	(28,012)	48,219
A32140	應付票據及帳款—關係人	109	(8)
A32180	其他應付款	9,143	23,521
A32190	其他應付款—關係人	1,020	145
A32230	其他流動負債	9,779	(5,816)
A32240	應計退休金負債	(225)	(517)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年度	102年度
A33000	營運產生之現金流入	\$ 68,327	\$ 123,395
A33100	收取之利息	5,138	6,188
A33300	支付之利息	(3)	(6)
A33500	支付之所得稅	(5,041)	(5,756)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>68,421</u>	<u>123,821</u>
投資活動之現金流量			
B01800	取得採用權益法之投資	(2,000)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	9	-
B02400	採用權益法之被投資公司減資退回股款	-	21,452
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,610)	(4,095)
B03700	存出保證金增加	(22,039)	(7,098)
B04500	購置無形資產	(2)	(248)
B06700	其他非流動資產增加	(3,284)	(1,842)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(28,926)</u>	<u>8,169</u>
籌資活動之現金流量			
C04500	發放現金股利	(74,484)	(56,359)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(16,172)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(74,484)</u>	<u>(72,531)</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(34,989)	59,459
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>218,729</u>	<u>159,270</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 183,740</u>	<u>\$ 218,729</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：王超群



經理人：王超群



會計主管：鄭裕平



國眾電腦股份有限公司

個體財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

本公司成立於 74 年 9 月，主要係從事資訊軟硬體產品之銷售、軟體規劃設計及電腦硬體維護服務、系統整合等業務。本公司設總公司於台北市內湖區，於高雄市及台中市設有分公司，另有倉庫位於新北市林口區。

本公司股票於 88 年 9 月 30 日經財政部證券暨期貨管理委員會核准公開上櫃，並於同年 11 月 26 日正式掛牌買賣。

本公司基於資源整合，提升營運經濟規模及競爭力，於 96 年 8 月 28 日經股東會決議通過本公司與眾電系統股份有限公司、岱昇科技股份有限公司及超網路科技股份有限公司合併，並以本公司為存續公司。

合併後本公司增加金融業及製造業之電腦化、自動化及系統整合之專業服務與網際網路應用行銷之業務。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

本公司 103 年及 102 年 12 月 31 日員工人數分別為 360 人及 381 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 104 年 3 月 18 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管

會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善一對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現損益。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

2. IAS 19「員工福利」

「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。惟 104 年追溯適用修訂後 IAS 19 預期將不致對本公司之資產、負債、權益項目及綜合損益項目造成重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。

截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列

或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及應收租賃款，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜

合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司及關聯企業損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司評估減損時，係以財務報表整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，

減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，

即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司於喪失重大影響之日以公允價值衡量其對原關聯企業之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

（七）不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 商 譽

為減損測試之目的，商譽分攤至本公司預期受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產（商標權及電腦軟體）原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位；反之，則依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等

金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益或其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金與應收帳款等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化等事項。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

本公司出租之電腦設備及軟體程式，其不符合融資租賃條件者，以營業租賃處理；若符合融資租賃條件，於租賃期間開始日認列銷貨收入及成本，銷貨收入為資產之公允價值或出租人應收最低租賃給付按市場利率計算之現值兩者孰低者，銷貨成本為租賃資產之成本（如成本與帳面金額不同時，則為帳面金額）減除未保證殘值現值之金額。銷貨收入與銷貨成本間之差額為企業按賣斷政策所認列之銷售利潤。另應收租賃款依其收現期間之長短分為其他金融資產—流動及長期應收租賃款，現金銷貨價格與應收租賃款之差額即為未實現之利息收入，未實現利息收入列為應收租賃款之減項，並逐期轉列利息收入。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

簽訂營業租賃所給予之租賃誘因係認列為資產。誘因成本總額按直線基礎認列為租金收入之減項。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

簽訂營業租賃所取得之租賃誘因係認列為負債。誘因利益總額按直線基礎認列為租金費用之減項。

(十四) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與本公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值及調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列（不包括企業合併）所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列，若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	103年12月31日	102年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 631	\$ 611
銀行支票及活期存款	<u>183,109</u>	<u>218,118</u>
	<u>\$183,740</u>	<u>\$218,729</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	103年12月31日	102年12月31日
基金受益憑證	<u>\$ 60,001</u>	<u>\$120,190</u>

八、備供出售金融資產

	103年12月31日	102年12月31日
國內上市（櫃）股票	<u>\$ 16,809</u>	<u>\$ 14,327</u>

九、以成本衡量之金融資產

	103年12月31日	102年12月31日
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 2,261</u>	<u>\$ 2,261</u>

本公司所持有之未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

十、應收票據及帳款

	103年12月31日	102年12月31日
應收票據	\$ 6,180	\$ 1,007
應收帳款	503,166	462,622
應收帳款－關係人	<u>77,581</u>	<u>58,923</u>
	586,927	522,552
減：備抵呆帳	(1,193)	(1,316)
備抵呆帳－關係人	<u>(69)</u>	<u>(694)</u>
	<u>\$585,665</u>	<u>\$520,542</u>

應收票據及帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為發票日後月結 30～60 天。另並依個別案件進行評估收款期間。於決定應收帳款可回收性時，本公司係考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

在接受新客戶之前，本公司係依據該客戶之過往信貸紀錄調查評估潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及分析客戶

目前財務狀況，以估計無法回收之金額。本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

本公司於資產負債表日並無已逾期但未認列備抵呆帳之應收帳款。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年12月31日	102年12月31日
365 天以上	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 751</u>

以上係以扣除備抵呆帳後之餘額，以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年度		
	應收帳款	應收帳款—關係人	長期應收款—關係人
期初餘額	\$ 1,316	\$ 694	\$ 86,652
加：本期提列呆帳費用	2,369	13	15,163
減：本期沖銷數	(2,492)	(638)	(101,815)
期末餘額	<u>\$ 1,193</u>	<u>\$ 69</u>	<u>\$ -</u>

	102年度		
	應收帳款	應收帳款—關係人	長期應收款—關係人
期初餘額	\$ 892	\$ 642	\$ 73,655
加：本期提列呆帳費用	424	52	12,997
期末餘額	<u>\$ 1,316</u>	<u>\$ 694</u>	<u>\$ 86,652</u>

十一、應收租賃款

	103年12月31日	102年12月31日
<u>應收租賃款</u>		
1 年以內	\$ 93,728	\$ 59,889
超過 1 年但不超過 5 年	<u>115,589</u>	<u>119,498</u>
	209,317	179,387
減：未實現利息收入	(7,446)	(7,836)
	<u>\$201,871</u>	<u>\$171,551</u>
<u>應收租賃款現值</u>		
1 年以內	\$ 88,761	\$ 55,921
超過 1 年但不超過 5 年	<u>113,110</u>	<u>115,630</u>
	<u>\$201,871</u>	<u>\$171,551</u>

本公司對政府單位等出租電腦設備及軟體程式所認列之應收租賃款，所有租賃皆以新台幣計價，平均融資租賃期間為 3 至 5 年間，其中屬一年內到期部分係帳列其他金融資產－流動項下。整個租賃期間之租約隱含利率於合約日決定而不再變動，103 及 102 年度之合約平均隱含利率均約為年利率 3%。

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

十二、存 貨

	103年12月31日	102年12月31日
商 品	\$ 48,388	\$ 21,177
借 出 品	3,549	768
借 用 品	2,808	5,037
	<u>\$ 54,745</u>	<u>\$ 26,982</u>

103 及 102 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 1,528,758 仟元及 1,093,661 仟元。

103 年及 102 年 12 月 31 日之備抵存貨跌價損失分別為 1,825 仟元及 1,429 仟元。103 及 102 年度之營業成本分別包括存貨跌價損失 396 仟元及存貨回升利益 1,431 仟元。

十三、採用權益法之投資

	103年12月31日	102年12月31日
投資子公司	<u>\$ 121,366</u>	<u>\$ 114,807</u>
投資關聯企業	<u>\$ 141,358</u>	<u>\$ 134,140</u>

(一) 投資子公司

	103年12月31日	102年12月31日
非上市（櫃）公司		
眾力科技股份有限公司	<u>\$ 121,366</u>	<u>\$ 114,807</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	103年12月31日	102年12月31日
眾力科技股份有限公司	100%	100%

本公司為子公司提供背書保證情形請參閱附註三六。

103 及 102 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據子公司同期間經會計師查核之財務報表認列。

(二) 投資關聯企業

	103年12月31日	102年12月31日
非上市（櫃）公司		
樂富資訊股份有限公司	\$139,623	\$134,140
城市智能科技股份有限公司	<u>1,735</u>	<u>-</u>
	<u>\$141,358</u>	<u>\$134,140</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	103年12月31日	102年12月31日
樂富資訊股份有限公司	30%	30%
城市智能科技股份有限公司	20%	-

本公司於 103 年 5 月 15 日以現金 2,000 仟元認購城市智能科技股份有限公司之普通股 200 仟股，持股比例為 20%。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	103年度	102年度
總資產	<u>\$ 1,059,613</u>	<u>\$ 1,354,977</u>
總負債	<u>\$ 588,207</u>	<u>\$ 910,525</u>
	103年度	102年度
本年度營業收入	<u>\$ 1,047,930</u>	<u>\$ 122,845</u>
本年度淨利（損）	<u>\$ 16,954</u>	<u>(\$ 9,171)</u>

投資樂富資訊股份有限公司所產生之商譽 804 仟元，係列入投資該公司之成本。

103 及 102 年度採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除城市智能科技股份有限公司係按未經會計師查核之財務報告計算外，其餘係按經會計師查核之財務報告計算；惟本公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師查核，尚不致產生重大之影響。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	電腦設備	其他設備	合計
<u>成本</u>							
102年1月1日餘額	\$ 48,665	\$ 11,734	\$ 225	\$ 10,205	\$ 27,232	\$ 16,290	\$114,351
增添	-	-	-	2,290	1,616	189	4,095
處分	-	-	(225)	(415)	(22,409)	(9,443)	(32,492)
本期重分類	-	-	-	-	1,083	-	1,083
102年12月31日餘額	<u>\$ 48,665</u>	<u>\$ 11,734</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,080</u>	<u>\$ 7,522</u>	<u>\$ 7,036</u>	<u>\$ 87,037</u>
103年1月1日餘額	\$ 48,665	\$ 11,734	\$ -	\$ 12,080	\$ 7,522	\$ 7,036	\$ 87,037
增添	-	-	-	1,006	604	-	1,610
處分	-	-	-	(45)	(31)	(57)	(133)
本期重分類	-	-	447	-	2	4,726	5,175
103年12月31日餘額	<u>\$ 48,665</u>	<u>\$ 11,734</u>	<u>\$ 447</u>	<u>\$ 13,041</u>	<u>\$ 8,097</u>	<u>\$ 11,705</u>	<u>\$ 93,689</u>
<u>累計折舊</u>							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,336	\$ 225	\$ 4,433	\$ 25,875	\$ 14,033	\$ 48,902
折舊費用	-	255	-	1,850	1,423	1,169	4,697
處分	-	-	(225)	(415)	(22,409)	(9,443)	(32,492)
本期重分類	-	-	-	-	-	-	-
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,591</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,868</u>	<u>\$ 4,889</u>	<u>\$ 5,759</u>	<u>\$ 21,107</u>
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,591	\$ -	\$ 5,868	\$ 4,889	\$ 5,759	\$ 21,107
折舊費用	-	256	56	1,756	1,004	2,341	5,413
處分	-	-	-	(37)	(31)	(57)	(125)
本期重分類	-	-	-	-	-	(276)	(276)
103年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,847</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 7,587</u>	<u>\$ 5,862</u>	<u>\$ 7,767</u>	<u>\$ 26,119</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	40~47年
機器設備	6年
運輸設備	6~7年
電腦設備	4~6年
其他設備	3~7年

本公司設定抵押作為借款擔保之不動產金額，請參閱附註三五。

十五、商譽

	103年12月31日	102年12月31日
取得成本	\$157,913	\$157,913
減：累計減損	(63,167)	(63,167)
	<u>\$ 94,746</u>	<u>\$ 94,746</u>

本公司於 97 年 1 月 1 日與眾電系統股份有限公司、岱昇科技股份有限公司及超網路科技股份有限公司進行合併，因合併而發行權益證券之價值及其他相關成本減除該淨資產之公平價值後，淨額列為商譽。

十六、無形資產

	商 標 權	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>		
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 57,143	\$ 1,844
增 添	-	248
處 分	-	(127)
重 分 類	-	(27)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 57,143</u>	<u>\$ 1,938</u>
<u>累計攤銷及減損</u>		
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 48,503	\$ 725
攤銷費用	1,756	497
處 分	-	(127)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 50,259</u>	<u>\$ 1,095</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 6,884</u>	<u>\$ 843</u>
<u>成 本</u>		
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 57,143	\$ 1,938
增 添	-	2
處 分	-	(1,128)
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 57,143</u>	<u>\$ 812</u>
<u>累計攤銷及減損</u>		
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 50,259	\$ 1,095
攤銷費用	1,756	473
處 分	-	(1,128)
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 52,015</u>	<u>\$ 440</u>
103 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 5,128</u>	<u>\$ 372</u>

商標權係以直線基礎按其耐用年限 20 年予以計提攤銷費用。

電腦軟體係以直線基礎按其耐用年限 3 年予以計提攤銷費用。

十七、其他資產

	103年12月31日	102年12月31日
<u>流 動</u>		
應收所得稅款（附註二八）	\$ 3,152	\$ -
預付費用	5,379	11,461
預付款項	56	1,525
受限制資產	<u>14,279</u>	<u>24,000</u>
	<u>\$ 22,866</u>	<u>\$ 36,986</u>
<u>非 流 動</u>		
存出保證金	\$ 76,096	\$ 54,057
受限制資產	<u>25,989</u>	<u>22,705</u>
	<u>\$102,085</u>	<u>\$ 76,762</u>

（一）存出保證金主要係本公司因拓展業務參與競標而繳付之押標金及因得標所繳付之履約保證金。

（二）受限制資產主要係參與競標，於得標後質押定存單於該機關以為履約保證金，以及提供定存單作為借款額度之擔保，請參閱附註三五之說明。

十八、應付票據及帳款

	103年12月31日	102年12月31日
應付票據	\$ 45	\$ 143
應付帳款	<u>329,423</u>	<u>357,337</u>
	<u>\$329,468</u>	<u>\$357,480</u>

應付票據及帳款均係因營業而發生，其平均賒帳期間為 3 個月。本公司訂有財務風險政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	103年12月31日	102年12月31日
<u>流 動</u>		
其他應付款		
應付佣金支出	\$ 34,968	\$ 31,110
應付年終獎金	31,397	27,035
應付薪資	17,168	17,041
應付營業稅	6,682	9,802

（接次頁）

(承前頁)

	103年12月31日	102年12月31日
應付員工紅利及董監酬勞 (附註二一)	\$ 6,412	\$ 5,355
應付維護成本	4,958	6,144
應付保險費	4,070	4,006
應付技術報酬費	3,043	4,387
應付休假給付	2,609	2,485
應付勞務費	2,480	2,405
其他(包含租金、運費、文 具等費用)	<u>19,803</u>	<u>14,677</u>
	<u>\$133,590</u>	<u>\$124,447</u>
其他負債		
預收款項	\$ 69,304	\$ 61,503
暫收款	5,660	3,579
其他	<u>1,135</u>	<u>1,238</u>
	<u>\$ 76,099</u>	<u>\$ 66,320</u>

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

有關確定提撥計畫所認列之損益金額列示如下：

	103年度	102年度
依功能別彙總		
銷售費用	\$ 8,616	\$ 7,825
管理費用	934	847
研發費用	<u>1,086</u>	<u>1,296</u>
	<u>\$ 10,636</u>	<u>\$ 9,968</u>

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日
折現率	2.125%	2.000%
計畫資產之預期報酬率	1.750%	2.000%
薪資預期增加率	2.250%	2.250%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	103年度	102年度
當期服務成本	\$ 685	\$ 770
利息成本	1,408	953
計畫資產預期報酬	(842)	(727)
	<u>\$ 1,251</u>	<u>\$ 996</u>
依功能別彙總		
銷售費用	\$ 681	\$ 716
管理費用	184	139
研發費用	386	141
	<u>\$ 1,251</u>	<u>\$ 996</u>

於 103 及 102 年度，本公司分別認列(2,498)仟元及 1,433 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為(4,433)仟元及(1,935)仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 73,740	\$ 70,387
計畫資產之公允價值	(41,926)	(41,357)
應計退休金負債	<u>\$ 31,814</u>	<u>\$ 29,030</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	103年度	102年度
年初確定福利義務	\$ 70,387	\$ 70,594
當期服務成本	685	770
利息成本	1,408	953
精算損失(利益)	3,127	(1,930)
福利支付數	(1,867)	-
年底確定福利義務	<u>\$ 73,740</u>	<u>\$ 70,387</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	103年度	102年度
年初計畫資產公允價值	\$ 41,357	\$ 39,321
計畫資產預期報酬	842	727
精算利益(損失)	118	(204)
雇主提撥數	1,476	1,513
福利支付數	(1,867)	-
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 41,926</u>	<u>\$ 41,357</u>

於 103 及 102 年度，計畫資產實際報酬分別為 961 仟元及 523 仟元。

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	103年12月31日	102年12月31日
現金	19.12%	22.86%
短期票券	1.98%	4.10%
政府債券	11.92%	9.37%
固定收益類	14.46%	18.11%
權益證券	49.70%	44.77%
其他	2.82%	0.79%
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

本公司選擇以轉換日(101年1月1日)起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	103年12月31日	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 73,740</u>	<u>\$ 70,387</u>	<u>\$ 70,594</u>	<u>\$ 70,702</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 41,926</u>	<u>\$ 41,357</u>	<u>\$ 39,321</u>	<u>\$ 43,191</u>
提撥短絀	<u>\$ 31,814</u>	<u>\$ 29,030</u>	<u>\$ 31,273</u>	<u>\$ 27,511</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 3,127</u>	<u>(\$ 1,930)</u>	<u>\$ 3,589</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 118</u>	<u>(\$ 204)</u>	<u>(\$ 467)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 103 及 102 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 1,440 仟元及 1,476 仟元。

二一、權益

(一) 股本

	103年12月31日	102年12月31日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (仟股)	<u>89,740</u>	<u>89,740</u>
已發行股本	\$ 897,401	\$ 897,401
發行溢價	<u>989</u>	<u>989</u>
	<u>\$ 898,390</u>	<u>\$ 898,390</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股數(仟股)	股本	發行溢價
102 年 1 月 1 日餘額	89,705	\$897,055	\$ 1,023
註銷庫藏股票	(3,000)	(30,000)	(34)
增資發行新股	<u>3,035</u>	<u>30,346</u>	<u>-</u>
103 年及 102 年 12 月 31 日餘額	<u>89,740</u>	<u>\$897,401</u>	<u>\$ 989</u>

102 年 6 月 13 日股東會決議以盈餘轉增資發行新股 3,035 仟股，每股面額 10 元，增資後實收股本為 897,401 仟元。上述盈餘轉增資案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 102 年 7 月 18 日核准申報生效，並經董事會決議，以 102 年 8 月 17 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	103年12月31日	102年12月31日
股票發行溢價	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 989</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算如有盈餘時，應依法繳納一切稅捐及彌補歷年累積虧損後，提 10% 為法定盈餘公積、直至與實收資本額相等為止，並依主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，再按下列分配之：

1. 董事、監察人酬勞 2%。其分配辦法由董事會決定之。
2. 員工紅利 5%。其分派辦法由董事會決定。
3. 前項分配後，就其餘額併同以前年度累積未分配盈餘，視營運狀況保留適當額度後，由董事會擬具盈餘分派案提請股東會決議分派之。

基於公司營運需要暨爭取股東權益最大化的考量，本公司股利政策將依公司未來之長、短期資金需求情形訂定。本公司係屬資訊服務業，正值產業成長期，未來仍需要持續投入資金以從事研發及業務拓展活動，確保市場競爭優勢。分配股利之政策，須考量未來之資本預算規劃及強化財務結構，並適度滿足股東對現金流入之需求等，得將當年度可分配盈餘全數分派，依法由董事會擬具分派案，提報股東會。其分派方式得以現金股利或股票股利之方式為之，惟現金股利分派之比例不低於當年度分派股東股利總額 30%。

本公司 103 及 102 年度應付員工紅利估列金額分別為 4,580 仟元及 3,825 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 1,832 仟元及 1,530 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係以稅後淨利考量法定盈餘公積等因素後，於章程所訂之成數範圍內估列。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後為計算基礎）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 24 日及 102 年 6 月 13 日舉行股東常會決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 8,586	\$ 9,824	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	1,931	427	-	-
現金股利	74,484	56,359	0.83	0.65
股票股利	-	30,346	-	0.35

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 3,767	\$ -	\$ 4,399	\$ -
董監事酬勞	1,507	-	1,760	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表作為盈餘分配案之基礎。

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 3,767	\$ 1,507	\$ 4,399	\$ 1,760
各年度財務報表認列金額	(3,825)	(1,530)	(4,402)	(1,760)
	<u>(\$ 58)</u>	<u>\$ 23</u>	<u>(\$ 3)</u>	<u>\$ -</u>

上述差異分別調整為 103 及 102 年度之損益。

本公司 104 年 3 月 18 日董事會擬議 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 10,408	\$ -
特別盈餘公積	(3,541)	-
現金股利	96,919	1.08

有關 103 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 104 年 6 月 10 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年度	102年度
期初餘額	\$ 2,734	\$ 1,425
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	1,059	1,309
期末餘額	<u>\$ 3,793</u>	<u>\$ 2,734</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現（損）益

	103年度	102年度
期初餘額	(\$ 10,615)	(\$ 7,374)
備供出售金融資產未實現（損）益	2,482	(3,241)
期末餘額	<u>(\$ 8,133)</u>	<u>(\$ 10,615)</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	買回以註銷(仟股)
102年1月1日股數	1,622
本年度增加	1,378
本年度減少	(<u>3,000</u>)
102年12月31日股數	<u><u>-</u></u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二二、收 入

	103年度	102年度
銷售收入	\$ 1,709,610	\$ 1,239,330
維護收入	304,313	294,447
佣金收入	168,333	161,648
軟體收入	2,221	3,001
其他營業收入—其他	<u>31,799</u>	<u>24,352</u>
	<u>\$ 2,216,276</u>	<u>\$ 1,722,778</u>

二三、成 本

	103年度	102年度
銷售成本	\$ 1,528,758	\$ 1,093,661
維護成本	70,325	72,471
佣金成本	132,373	124,326
軟體成本	992	1,112
其他營業成本	<u>24,074</u>	<u>13,929</u>
	<u>\$ 1,756,522</u>	<u>\$ 1,305,499</u>

二四、營業費用

	103年度	102年度
銷售費用	\$248,856	\$244,169
管理費用	76,597	69,662
研發費用	<u>31,545</u>	<u>29,872</u>
	<u>\$356,998</u>	<u>\$343,703</u>

二五、折舊及攤銷

	103年度	102年度
不動產、廠房及設備	\$ 5,413	\$ 4,697
商標權	1,756	1,756
電腦軟體	473	497
	<u>\$ 7,642</u>	<u>\$ 6,950</u>
依功能別彙總		
銷售費用	\$ 4,560	\$ 3,723
管理費用	2,701	2,818
研發費用	381	409
	<u>\$ 7,642</u>	<u>\$ 6,950</u>

二六、員工福利費用

	103年度	102年度
退職後福利（附註二十）		
確定提撥計畫	\$ 10,636	\$ 9,968
確定福利計畫	1,251	996
員工福利費用合計	<u>\$ 11,887</u>	<u>\$ 10,964</u>
依功能別彙總		
銷售費用	\$ 9,297	\$ 8,541
管理費用	1,118	986
研發費用	1,472	1,437
	<u>\$ 11,887</u>	<u>\$ 10,964</u>

二七、其他收益及費損淨額

	103年度	102年度
利息收入		
資本租賃未實現利息攤銷	\$ 4,448	\$ 5,574
銀行存款	663	585
押金設算息	27	29
	<u>\$ 5,138</u>	<u>\$ 6,188</u>
其他收入—其他		
補助收入（附註三十）	\$ 13,038	\$ 25,680
金融資產評價利益	1	190
兌換利益	246	29
其他	7,991	5,969
	<u>\$ 21,276</u>	<u>\$ 31,868</u>
什項支出		
什項支出	<u>\$ 16,258</u>	<u>\$ 13,723</u>

二八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年度	102年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 21	\$ 3,086
未分配盈餘加徵	86	-
以前年度之調整	1,412	6,890
遞延所得稅		
當年度產生者	17,690	2,672
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 19,209</u>	<u>\$ 12,648</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	103年度	102年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$124,925</u>	<u>\$ 99,855</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 21,237	\$ 16,975
暫時性差異	1,790	555
投資抵減	(9)	(2,747)
虧損扣抵	(5,242)	(8,990)
免稅所得	(95)	(35)
基本稅額應納差額	30	-
未分配盈餘加徵	86	-
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	1,412	6,890
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 19,209</u>	<u>\$ 12,648</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅（利益）費用

	103年度	102年度
遞延所得稅		
確定福利之精算損益	<u>(\$ 511)</u>	<u>\$ 293</u>

(三) 當期所得稅資產與負債

	103年12月31日	102年12月31日
當期所得稅資產		
應收退稅款（註）	\$ 3,152	\$ -
當期所得稅負債		
應付所得稅	\$ -	\$ 370

註：應收退稅款帳列於其他流動資產－其他項下。

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

103 年度

	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
備抵呆帳－長期應收款－關係人	\$ 14,730	(\$ 14,730)	\$ -	\$ -
虧損扣抵	-	1,304	-	1,304
	<u>\$ 14,730</u>	<u>(\$ 13,426)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,304</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 4,089	(\$ 255)	(\$ 511)	\$ 3,323
商 譽	-	4,519	-	4,519
	<u>\$ 4,089</u>	<u>\$ 4,264</u>	<u>(\$ 511)</u>	<u>\$ 7,842</u>

102 年度

	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
備抵呆帳－長期應收款－關係人	\$ 12,521	\$ 2,209	\$ -	\$ 14,730
虧損扣抵	4,793	(4,793)	-	-
	<u>\$ 17,314</u>	<u>(\$ 2,584)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,730</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 3,708	\$ 88	\$ 293	\$ 4,089

(五) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	103年12月31日	102年12月31日
可減除暫時性差異	<u>\$ 30,765</u>	<u>\$ 30,369</u>

(六) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 103 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
<u>\$ 7,672</u>	106 年度

(七) 兩稅合一相關資訊

	103年12月31日	102年12月31日
未分配盈餘		
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$104,075</u>	<u>\$ 85,858</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 2,721</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率	103年度（預計） 0.15%	102年度（實際） 5.24%

(八) 所得稅核定情形

本公司歷年營利事業所得稅結算申報案，業經稅捐稽徵機關核定至 101 年度。

二九、每股盈餘

	單位：每股元	
	103年度	102年度
基本每股盈餘		
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.18</u>	<u>\$ 0.97</u>
稀釋每股盈餘		
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.17</u>	<u>\$ 0.97</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年度	102年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$105,716</u>	<u>\$ 87,207</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$105,716</u>	<u>\$ 87,207</u>

股 數	單位：仟股	
	103年度	102年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	89,740	89,791
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅	<u>514</u>	<u>478</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>90,254</u>	<u>90,269</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、政府補助

本公司於 102 年度分次取得與產業創新相關之政府補助，共計 11,760 仟元，收取時認列為其他流動負債，於審查核可後已轉列其他收入。本公司另於 103 年度分次取得與產業創新相關之政府補助共計 12,131 仟元。

103 及 102 年度包含於其他收入項下之金額分別為 13,038 仟元及 25,680 仟元。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，帳列於應收款項之餘額分別為 4,593 仟元及 0 仟元，帳列於其他流動負債之餘額分別為 0 仟元及 5,500 仟元。

若本公司未通過審查，原收取之補助金額須返還政府。

三一、營業租賃協議

營業租賃係承租營業處所、停車位及車輛，租賃期間為 1 至 5 年。

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 2,355 仟元及 2,356 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
1 年 內	\$ 12,588	\$ 12,002
超過 1 年但不超過 5 年	<u>9,899</u>	<u>4,597</u>
	<u>\$ 22,487</u>	<u>\$ 16,599</u>

三二、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略於本報導期間並無變化。

本公司資本結構係由歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

三三、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式係依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- （1）第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- （2）第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- （3）第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	\$ 60,001	\$ -	\$ -	\$ 60,001
備供出售金融資產	16,809	-	-	16,809

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產—流動	\$ 120,190	\$ -	\$ -	\$ 120,190
備供出售金融資產	14,327	-	-	14,327

103 及 102 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之權益工具投資相關，且帳列於其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年12月31日	102年12月31日
<u>金融資產</u>		
放款及應收款		
現金及約當現金	\$183,740	\$218,729
應收票據及帳款(含關係人)	585,665	520,542
其他應收款—關係人	-	683
其他金融資產—流動	99,473	61,783
長期應收款—關係人	-	15,163
長期應收租賃款	113,110	115,630
存出保證金	76,096	54,057
透過損益按公允價值衡量		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	60,001	120,190
備供出售金融資產(含以成本衡量之金融資產)	19,070	16,588
<u>金融負債</u>		
以攤銷後成本衡量		
應付票據及帳款(含關係人)	329,664	357,567
其他應付款(含關係人)	136,145	125,982

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司主要營運活動係以功能性貨幣進行交易，市場風險相對較小，故未積極運用衍生金融工具作避險。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金及投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司未持有衍生性金融商品，亦無從事遠期外匯買賣合約，故市場風險並不重大。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

(1) 本資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

(2) 本公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，本公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主

要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司 103 及 102 年底無銀行借款。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 209,133 仟元及 220,000 仟元。

三四、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	營 業	收 入	營 業	成 本
	103年度	102年度	103年度	102年度
具重大影響之投資者	\$ 344	\$ 70	\$ 441	\$ -
關聯企業	\$ 99,022	\$ 79,197	\$ -	\$ -
其他關係人—本公司董 事擔任其董事長	\$ 1,044	\$ 1,345	\$ -	\$ -
其他關係人—其他 子 公 司	\$ -	\$ -	\$ 28	\$ 1,338
	\$ 1,029	\$ 6,150	\$ 2,149	\$ 769

本公司對關係人之營業收入包含銷貨及勞務提供，營業成本包含進貨、維護及佣金成本，其銷售價格及收款方式，及進貨之交易條件均與非關係人雷同。

	管 理 諮 詢 費	
	103年度	102年度
具重大影響之投資者	<u>\$ 3,600</u>	<u>\$ 3,600</u>

	技 術 報 酬 費	
	103年度	102年度
其他關係人—本公司董事擔任 其董事長	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,187</u>

	租 賃 收 入	租 賃 支 出	
	103年度	102年度	103年度 102年度
具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,439</u> <u>\$ 10,439</u>
子 公 司	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 1,380</u>	<u>\$ 23</u> <u>\$ 23</u>

	其 他 收 入 — 其 他	什 項 支 出	
	103年度	102年度	103年度 102年度
具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 929</u> <u>\$ 929</u>
子 公 司	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 2,105</u>	<u>\$ -</u> <u>\$ -</u>
關聯企業	<u>\$ 2,670</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u> <u>\$ -</u>

	捐 贈 支 出	
	103年度	102年度
其他關係人—其他	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 1,200</u>

資產負債表日之應收票據及帳款—關係人款項餘額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
具重大影響之投資者	\$ 35	\$ 20
子 公 司	280	3,886
關聯企業	77,173	54,288
其他關係人—本公司董事擔任 其董事	91	91
其他關係人—本公司董事擔任 其董事長	2	-
其他關係人—其他	-	638
	<u>77,581</u>	<u>58,923</u>
減：備抵呆帳	(<u>69</u>)	(<u>694</u>)
	<u>\$ 77,512</u>	<u>\$ 58,229</u>

資產負債表日之其他應收款－關係人款項餘額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
子 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 683</u>

資產負債表日之長期應收關係人款項餘額如下：

	103年12月31日		102年12月31日	
關 係 人 名 稱	金 額	佔該科目餘額 %	金 額	佔該科目餘額 %
其他關係人－其他	\$ -	-	\$ 101,815	100
減：備抵呆帳	-	-	(86,652)	(85)
	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>\$ 15,163</u>	<u>15</u>

本公司於 96 年 12 月與其他關係人簽訂 WiMAX 網路設備採購合約，由本公司代為採購 WiMAX 等相關網路設備並提供整合軟體開發服務。於 96 年 12 月，本公司已依合約預收款項計 458,113 仟元，惟因本項代採購進度未如預期，故本公司於 97 年 1 月提供其他關係人現金 160,000 仟元作為履約擔保金。前項履約擔保金依代採購交貨及驗收進度，將由其他關係人無息退還。截至 99 年 12 月 31 日止，本公司代為採購網路設備價款 336,263 仟元，業已全數支付。

本公司截至 100 年 12 月 31 日止，因代採購其他關係人網路設備先行收取款項 458,113 仟元及銷貨退回之營業稅 3,960 仟元，扣除已支付供貨廠商 336,263 仟元及履約保證金 160,000 仟元後之淨額 (34,190) 仟元，列為長期應收款－關係人之加項。

上述代採購案並由本公司提供定存單計 140,000 仟元設質予銀行作為其他關係人融資之擔保，因其他關係人未能按時償還債權銀行到期之借款，致使本公司分別於 97 年 8 月 15 日及 9 月 3 日遭其債權銀行就前述設質之定存單 90,000 仟元及 50,000 仟元行使質權抵銷，本公司已將此 140,000 仟元之定存單及截至質權抵銷行使日之利息 820 仟元轉列其他應收款－關係人項下。

本公司為尋求債權之保全，已要求其他關係人就前述已交運而尚未設質之設備計 229,745 仟元設定動產抵押權予本公司，而本公司已分別於 97 年 8 月 29 日及 9 月 2 日取得經濟部工業局及臺北市政

府產業發展局就前述動產抵押登記核准。其他關係人亦於 97 年 9 月 5 日向臺灣臺北地方法院提出重整聲請，臺灣臺北地方法院並於 97 年 9 月 10 日裁定其他關係人之緊急處分之聲請，並於 98 年 3 月 3 日經臺灣臺北地方法院裁定重整。後其他關係人之重整計劃於 99 年 5 月 27 日經該公司關係人會議通過，並於 99 年 12 月 7 日經臺灣臺北地方法院裁定認可其重整計劃。根據該重整計劃，未來其他關係人分期償還債務總金額共計 101,815 仟元，自 100 年 7 月 1 日起分 7 年按季平均攤還，餘未償還之擔保重整債權予以免除。惟因其他關係人資金募集進度不如預期，致使未能於 100 年 7 月 1 日償還約定應給付之重整債權，關聯企業已於 100 年 9 月 30 日經重整人及監察人聯席會議決議擬聲請法院裁定准予變更部分重整計劃，包含延後重整債權之償還期限等事宜，並於 100 年 12 月 29 日經法院裁定准予延展至 101 年 12 月 20 日。

臺灣臺北地方法院於 99 年 12 月 7 日以 97 年度整字第五、六號裁定認可其他關係人之重整計劃。因應其重整需求，其他關係人提出重整計劃重行審查聲請，業經臺灣臺北地方法院於民國 101 年 3 月 2 日裁定，准由其他關係人之關係人會議重行審查，並於 101 年 6 月 4 日經由關係人表決，均同意通過重審版重整計畫。其他關係人依此次關係人會議表決之結果陳報法院，並於 101 年 9 月 10 日經法院裁定認可。將依法進行後續程序。

本公司經考量本交易已預先收取之價金、背書保證、已採購之應付設備款、前述設備之保全措施及參考中華徵信所企業股份有限公司對前述設備之鑑價結果暨其他關係人之重整計劃等，於 97 年度、98 年度預估可能產生之損失分別為 81,000 仟元及 62,519 仟元，帳列營業外損失之什項支出及備抵呆帳－長期應收款－關係人；另於 99 年度依重整計劃預估可能產生迴轉利益計 25,953 仟元，帳列營業外利益之什項收入。於 100 年度，因其他關係人未依原重整計畫還款，預估可能產生無法收回 16,287 仟元；另於 101 年度，根據該重審版重整計畫，其修正償還期限自 103 年第 3 季末起分 6 年按季平均償還，其餘與重整計畫相同，經重新評估，101 年度可能產生無

法收回金額為 12,997 仟元，故認列營業外損失之什項支出 12,997 仟元，並於 101 年度依據重審版重整計畫所免除之債權予以沖銷長期應收款－關係人及所提列之備抵呆帳計 73,195 仟元。

102 年度經評估可能產生無法收回金額皆為 12,997 仟元，業已認列營業外損失之什項支出。截至 102 年 12 月 31 日止，針對本交易提列之備抵呆帳為 86,652 仟元。

103 年 12 月 26 日，其他關係人公告接獲臺灣臺北地方法院 103 年 12 月 18 日作成之 97 年度整字第 5、6 號裁定書，裁定重整程序終止併宣告其他關係人破產。本公司依據前揭破產宣告之裁定，將原帳載長期應收款－關係人餘額 101,815 仟元全數予以沖銷，另截至 103 年 12 月 26 日止已提列之備抵呆帳－長期應收款－關係人之金額 101,815 仟元，亦予一併沖銷，沖銷後之期末餘額及備抵呆帳金額均為 0 仟元。

103 年度認列於營業外損失之什項支出之金額共計 15,163 仟元。

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
子 公 司	\$ 196	\$ -
其他關係人－其他	-	87
	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 87</u>

資產負債表日之其他應付款－關係人餘額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
子 公 司	\$ 1,056	\$ 128
其他關係人－其他	1,035	932
具重大影響之投資者	464	475
	<u>\$ 2,555</u>	<u>\$ 1,535</u>

資產負債表日之預付開發專案款及預付其他款項帳列於其他流動資產－其他項下：

	103年12月31日	102年12月31日
其他關係人－本公司董事擔任其董事	\$ 2,057	\$ 1,143
子 公 司	27	-
	<u>\$ 2,084</u>	<u>\$ 1,143</u>

資產負債表日之租賃押金及管理大樓週轉金帳列於存出保證金項下：

	103年12月31日	102年12月31日
具重大影響之投資者	<u>\$ 2,193</u>	<u>\$ 2,193</u>

(二) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取 得	價 款
	103年度	102年度
關聯企業	<u>\$ 163</u>	<u>\$ -</u>

(三) 主要管理階層薪酬

	103年度	102年度
短期員工福利	<u>\$ 23,923</u>	<u>\$ 24,222</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

本公司下列資產（按帳面淨額列示）業已提供作為本公司承包工程之保證金、向銀行借款及替子公司背書保證之擔保品：

	103年12月31日	102年12月31日
質押定存單（帳列其他資產—流動）	\$ 14,279	\$ 24,000
質押定存單（帳列其他資產—非流動）	25,989	22,705
固定資產—土地	43,857	43,857
—建築物	<u>4,889</u>	<u>5,069</u>
	<u>\$ 89,014</u>	<u>\$ 95,631</u>

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。（附表一）
2. 為他人背書保證。（附表二）
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。（附表三）

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

國軍電腦股份有限公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額 (註 4)	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵帳金額 (註 4)	擔保品名稱 價值 (註 1)	對個別對象資金貸與總額 (註 2)	與資金有限額 (註 3)
0	國軍電腦股份有限公司	大眾電信股份有限公司	長期應收款－關係人	\$ 236,160	\$ -	\$ 236,160	-	業務往來	\$ 458,113	-	\$ -	WiMAX 設備 \$ 169,099	\$ 458,113	\$ 577,234

註 1：97 年 8 月及 9 月動產擔保設定金額合計為 229,745 仟元，98 年 12 月 31 日參考中華徵信所企業股份有限公司對 WiMAX 設備之鑑價結果，勘定價格為 169,099 仟元。

註 2：依本公司「資金貸與及背書保證處理程序」，資金貸與個別對象之限額，因業務往來者，個別貸與金額以不超過貸與當時雙方最近 1 年度業務往來金額為限，所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

註 3：依本公司「資金貸與及背書保證處理程序」，資金貸與總額，除截至 97 年 12 月 31 日止，因背書保證責任已生之資金融通金額外，不得超過本公司淨值之百分之四十。

註 4：本期資金貸與最高餘額 236,160 仟元，係包括代大眾電信股份有限公司採購 WiMAX 等相關網路設備而提供定存單質押銀行作為其融資之擔保計 140,000 仟元、利息 820 仟元、履約擔保金 160,000 仟元、催收款 638 仟元及未入帳應計利息等 17,862 仟元，減除銷貨退回之營業稅 3,960 仟元及 98 年 12 月銷貨退回 79,200 仟元。資金貸與最高餘額 236,160 仟元與原帳載長期應收款一關係人 175,010 仟元之差異 61,150 仟元，為本公司依規定尚未認列之代採購服務收入 42,650 仟元、催收款 638 仟元及未入帳應計利息等 17,862 仟元，列為長期應收款之減少。惟 103 年 12 月 26 日，大眾電信股份有限公司公告接獲臺灣臺北地方法院 103 年 12 月 18 日作成之 97 年度整序第 5、6 號裁定書，裁定重整程序終止併宣告破產，本公司依據前揭破產宣告之裁定，將原帳載長期應收款一關係人餘額 101,815 仟元全數予以沖銷，另截至 103 年 12 月 26 日止已提列之備抵呆帳一長期應收款一關係人之金額 101,815 仟元，亦予一併沖銷，沖銷後之期末餘額及備抵呆帳金額均為 0 仟元。

國眾電腦股份有限公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率 %	背書最高限額	屬母公司對背書保證	屬子公司對背書保證	屬大陸地區背書保證
		公司名稱	關係										
0	國眾電腦股份有限公司	眾力科技股份有限公司	子公司	淨值20%(至103年12月31日止為218,207仟元)	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ -	1.83	淨值50%(至103年12月31日止為545,517仟元)	Y	-	-
1	眾力科技股份有限公司	深圳揚眾眾力科技股份有限公司	間接控制之子公司	淨值20%(至103年12月31日止為24,413仟元)	66,000	37,500	10,867	-	6.05	545,517	Y	-	Y
		國眾電腦股份有限公司	母 公司	淨值20%(至103年12月31日止為24,413仟元)	2,328	1,345	1,345	-	1.91	淨值50%(至103年12月31日止為61,033仟元)	-	Y	-

註：本公司依「資金貸與及背書保證處理程序」所訂背書保證限額計算說明如下：
本公司辦理背書保證總額不得超過淨值百分之五十，且對單一企業背書保證之金額不得超過淨值百分之二十。

國眾電腦股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 103 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人之關係	帳 目 類 別	期 股	帳 面 金 額			持 股 比 例 %	市 價	備 註
					數	面	金			
國眾電腦股份有限公司	受 益 憑 證 華頓平安貨幣市場基金 新光吉星貨幣市場基金 大眾電信股份有限公司 草蓆資訊股份有限公司 新眾電腦股份有限公司 宜佳資訊股份有限公司 樂多坊科技股份有限公司 網際運通股份有限公司 騰翔科技股份有限公司 大眾全球投資控股股份有限公司	無 " 集團企業 無 集團企業 無 " " 對本公司採權益法評價之公司	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動 " 以成本衡量之金融資產—非 流動 " " " " " 備供出售金融資產—流動	2,641,403.11 1,969,330.95 6,410,413 109,154 22,174 110,385 245,000 150,000 250,000 1,895,101	\$ 30,000 - 811 - - - - 1,450 16,809	-	-	-	30,001 30,000 - - - - - - 16,809	
聚力科技股份有限公司	受 益 憑 證 凱基凱旋債券基金 聯邦貨幣市場基金	無 "	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動 "	2,697,841.73 1,558,275.61	30,746 20,225	-	-	-	30,746 20,225	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表四及附表五。

國眾電腦股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額 本 期 末	股 份 數 比 率	持 有 帳 面 金 額	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備 註
國眾電腦股份有限公司	有控制能力之被投資公司 眾力科技股份有限公司 有重大影響力之被投資公司 聯富資訊股份有限公司 城市智能科技股份有限公司	新北市新店區民權路133號3樓 台北市民生東路三段51號7樓 台北市內湖區陽光街300號8樓	個人電腦銷售 資訊整合服務 節能自動化及智慧 監控解決方案	\$ 122,638 150,300 2,000	100.00 30.00 20.00	\$ 121,366 139,623 1,735	\$ 5,500 18,278 (1,325)	\$ 5,500 5,483 (265)	
	眾力科技股份有限公司	4th Floor, P.O. BOX 2804, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	一般投資業務	54,464	100.00	2	-	-	
	Full Fortune Technology Co., Ltd.	Rm51, 5th Floor, Britannia House, Jalan Cator Bandar Seri Begawan BS8811 Negara Brunei Darussalam	一般投資業務	25,480	100.00	29,322	6,532	6,532	
Full Fortune Technology Co., Ltd.	有控制能力之被投資公司 深圳棉眾科技有限公司	Rm 1117 Merryeern Mansion Futian District, Shenzhen, China	電腦系統設計服務 及電腦系統整合 服務業	25,447	-	29,237	6,532	6,532	

國眾電腦股份有限公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積金額	本公司直接或間接持股比例 %	本期投資損益	期末帳面價值	投資價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯	出收						
深圳揚眾科技有限公司	電腦系統設計服務業、電腦軟體服務業及電腦系統整合服務業	USD809 仟元	註一	USD809 仟元	\$	- \$	-	100.00	\$ 6,532	\$ 29,237	\$	-

註一：係子公司眾力公司透過第三地區設立公司再投資大陸公司。

赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
眾力：美金 2,329 仟元	眾力：美金 2,330 仟元	限額為淨值之百分之六十，依規定計算之限額如下： 1,091,035 仟元×60%=654,621 仟元。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		一
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動明細表		二
備供出售金融資產—流動明細表		三
應收票據及帳款—淨額明細表		四
其他金融資產—流動明細表		五
存貨明細表		六
以成本衡量之金融資產—非流動變動明細表		七
採用權益法之投資變動明細表		八
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十四
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十四
無形資產變動明細表		附註十六
遞延所得稅資產明細表		附註二八
應付票據及帳款明細表		九
其他應付款明細表		附註十九
其他流動負債明細表		附註十九
遞延所得稅負債明細表		附註二八
損益項目明細表		
營業收入明細表		十
營業成本明細表		十一
營業費用明細表		十二
其他收益及費損淨額明細表		附註二七
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		十三

國眾電腦股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
庫存現金		\$ 631
支票及活期存款	包括外幣 USD199,062，@31.65	
	HKD163.05，@4.08	
	JPY81,510，@0.26	<u>183,109</u>
		<u>\$183,740</u>

國眾電腦股份有限公司

公平價值變動列入損益之金融資產明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

基金	融 金	商 品 名 稱	摘	要	股 數 或 單 位 數	取 得 成 本	公 單	平 價	價 總	值 價
		華頓平安貨幣市場基金			2,641,403.11	\$ 30,000		11.3578		\$ 30,001
		新光吉星貨幣市場			1,969,330.95	<u>30,000</u>		15.2338		<u>30,000</u>
						<u>\$ 60,000</u>				<u>\$ 60,001</u>

國眾電腦股份有限公司

備供出售金融資產－流動明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

名	稱	要	股數或張數(股)	面 值 (元)	總	額	利 率 (%)	取 得 成 本	公 單 價 (元)	平	價	總	值
額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
上市上櫃股票	大眾全球投資控股股份有限公司		1,895,101	<u>10</u>		<u>\$ 18,951</u>		<u>\$ 24,943</u>	8.87			<u>\$ 16,809</u>	

國眾電腦股份有限公司
應收票據及帳款－淨額明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
應收票據：		
其他（註）	貨 款	\$ 6,180
應收帳款：		
台灣源訊科技股份有限公司	貨 款	64,531
新竹市政府	"	37,225
台塑網科技股份有限公司	"	35,488
群創光電股份有限公司	"	24,976
新竹市警察局	"	23,209
其他（註）	"	<u>317,737</u>
		<u>503,166</u>
		509,346
減：備抵呆帳		(<u>1,193</u>)
		<u>\$508,153</u>

註：客戶餘額未達本科目金額 5% 者彙計。

國眾電腦股份有限公司
其他金融資產－流動明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
應收租賃款				\$ 93,728	
減：未實現利息收入				(4,967)	
其他應收款		應收行銷獎勵金等		<u>10,712</u>	
				<u>\$ 99,473</u>	

國眾電腦股份有限公司

存貨明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	成	本	淨 變 現 價 值
商	品			\$ 50,167		\$ 48,388
借	用	品		3,593		3,549
借	出	品		<u>2,810</u>		<u>2,808</u>
				56,570		<u>\$ 54,745</u>
減：	備抵存貨跌價損失			(<u>1,825</u>)		
				<u>\$ 54,745</u>		

註一：存貨係以成本與淨變現價值孰低計價，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。

註二：本公司存貨均未提供擔保。

國眾電腦股份有限公司

以成本衡量之金融資產－非流動變動明細表

民國 103 年度

明細表七

單位：新台幣仟元

	期 股	帳 數	帳 面 價 值	初 本 股	期 數	增 金	加 額	本 股	期 數	減 金	少 額	期 股	帳 面 價 值	末 提 質	擔 押	保 情	或 形
	6,410,413	\$	-	-	-	\$	-	-	-	\$	-	6,410,413	\$	-			無
大眾電信	109,154		811		-		-		-		-	109,154	811				"
草蓀資訊	250,000		1,450		-		-		-		-	250,000	1,450				"
騰翔科技	245,000		-		-		-		-		-	245,000	-				"
樂多坊科技	150,000		-		-		-		-		-	150,000	-				"
網際運通	110,385		-		-		-		-		-	110,385	-				"
宜佳資訊	22,174		-		-		-		-		-	22,174	-				"
新眾電腦																	
		\$	2,261			\$	-			\$	-		2,261				

國眾電腦股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表
民國 103 年度

明細表八

單位：新台幣仟元

被投資公司名稱	期 股	初 數	餘 金	額	本 股	增 金	期 數	加 額	本 股	減 金	少 額	投資損益	期 股	末 數	持 股 比例 %	餘 金	額	提供擔保 或質押情形
眾力科技(註1)	11,000,000		\$128,138			\$ 1,059	-			\$ -	-	\$ 5,500	11,000,000		100%	\$134,697		無
樂富資訊	15,030,000		134,140			-	-	-		-	-	5,483	15,030,000		30%	139,623		"
城市智能(註2)	-		-		200,000	2,000	-			-	-	(265)	200,000		20%	1,735		"
減：累計減損			(13,331)							-	-	10,718				(13,331)		
			\$248,947			\$ 3,059				\$ -	-	\$ 10,718				\$262,724		

註 1：本期增加係因國外營運機構財務報表換算之兌換差額，調整增加採用權益法之投資。

註 2：本期增加係於 103 年 5 月 15 日以現金 2,000 仟元認購城市智能科技股份有限公司之普通股 200,000 股，持股比例為 20%。

國眾電腦股份有限公司
應付票據及帳款明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
應付票據：		
其他（註）	貨 款	\$ 45
應付帳款：		
精技電腦股份有限公司	貨 款	70,585
聯強國際股份有限公司	"	64,750
零壹科技股份有限公司	"	30,693
建達國際股份有限公司	"	24,177
其他（註）	"	<u>139,218</u>
		<u>329,423</u>
		<u>\$329,468</u>

註：客戶餘額未達本科目金額 5% 者彙計。

國眾電腦股份有限公司

營業收入明細表

民國 103 年度

明細表十

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
銷貨收入				\$ 1,709,831	
維護收入				332,884	
佣金收入				169,027	
軟體收入				2,221	
其他收入				31,799	
減：銷貨退回與折讓				(29,486)	
				<u>\$ 2,216,276</u>	

國眾電腦股份有限公司

營業成本明細表

民國 103 年度

明細表十一

單位：新台幣仟元

摘	要	合	計
一、外購商品銷貨成本			
期初存貨—商品		\$	22,365
加：本期進貨			1,612,584
其他科目轉列			10,273
存貨跌價損失			396
減：轉列維護成本		(	60,249)
期末存貨—商品		(	50,167)
轉列其他科目		(	<u>6,444</u>)
外購商品銷貨成本			1,528,758
二、維護成本			70,325
三、佣金成本			132,373
四、軟體成本			992
五、其他成本			<u>24,074</u>
六、營業成本總計（一+二+三+四+五）			<u>\$ 1,756,522</u>

國眾電腦股份有限公司

營業費用明細表

民國 103 年度

明細表十二

單位：新台幣仟元

項 目	銷 售 費 用	管 理 費 用	研 發 費 用	合 計
薪 資	\$184,139	\$ 34,800	\$ 26,071	\$245,010
保 險 費	16,456	2,743	2,406	21,605
租 金	528	12,183	-	12,711
退 休 金	9,297	1,118	1,472	11,887
勞 務 費	3,498	7,269	-	10,767
伙 食 費	6,231	535	875	7,641
折 舊	4,142	945	326	5,413
運 費	5,165	191	-	5,356
水電瓦斯費	2	3,479	-	3,481
呆 帳	2,382	-	-	2,382
交 際 費	921	1,339	-	2,260
職工福利	1,850	164	246	2,260
各項攤提	418	1,756	55	2,229
郵 電 費	137	1,792	-	1,929
捐 贈	-	1,420	-	1,420
差 旅 費	1,010	154	-	1,164
修 繕 費	602	395	-	997
文具用品	337	634	3	974
權 利 金	70	869	-	939
其他費用	11,671	4,811	91	16,573
	<u>\$248,856</u>	<u>\$ 76,597</u>	<u>\$ 31,545</u>	<u>\$356,998</u>

國眾電腦股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 103 年度

明細表十三

單位：新台幣仟元

性質別	功能別	103 年度			102 年度		
		屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用		\$ -	\$ 245,010	\$ 245,010	\$ -	\$ 227,481	\$ 227,481
薪資費用		-	21,177	21,177	-	19,153	19,153
勞健保費用		-	11,887	11,887	-	10,964	10,964
退休金費用		-	9,901	9,901	-	9,128	9,128
其他員工福利費用		-	-	-	-	-	-
折舊費用		-	5,413	5,413	-	4,697	4,697
攤銷費用		-	2,229	2,229	-	2,253	2,253

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第

1040364號

會員姓名：
(1) 徐文亞

(2) 鄭得蓁

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 北市會證字第 2330 號

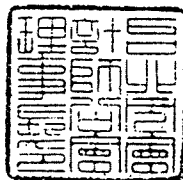
委託人統一編號：01517124

(2) 北市會證字第 3355 號

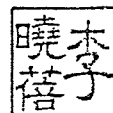
印鑑證明書用途：辦理國眾電腦股份有限公司一〇三年度（自民國一〇三年一月一日至一〇三年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	徐文亞	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	鄭得蓁	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國

月二六日